

様式13

会派視察研修計画書

令和5年10月20日

碧南市議会議長 様

会派名 志政会
代表者名 沓名 宏

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	沓名 宏、生田綱夫、磯貝忠通、岩月ひろし	
日時	令和5年11月15日（水）～令和5年11月17日（金）	
視察先	高知県香南市、高知県、高知県中土佐町、高知県高知市	
研修内容	香南市「保幼小中・家庭・地域連携一貫教育について」 高知県「県議会傍聴者向け託児サービスについて」 中土佐町「南海トラフ地震対策について」 高知市「こどもによるまちづくり支援事業（こうちこどもファンド）について」	
日程	1日目 碧南中央駅～電車にて中部国際空港～飛行機にて高知空港～タクシーにて香南市（研修）～電車にて高知市（宿泊） 2日目 徒歩にて高知県（研修）～電車にて中土佐町（研修）～電車にて高知市（宿泊） 3日目 徒歩にて高知市（研修）～電車にて高知空港～飛行機にて中部国際空港～電車にて碧南中央駅	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関利用 乗降車駅名（碧南中央、中部国際空港、のいち、高知、土佐久礼）	自家用車利用 _____ 台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

様式14

会派視察研修報告書

令和5年 12月 12日

碧南市議会議長 様

会派名 志政会

代表者名

沓名 宏

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 4人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	沓名 宏、生田綱夫、磯貝忠通、岩月ひろし
日時	令和5年11月15日（水）～ 令和5年11月17日（金）
視察先	高知県香南市、高知県、高知県中土佐町、高知県高知市
研修内容	香南市「保幼小中・家庭・地域連携一貫教育について」 高知県「県議会傍聴者向け託児サービスについて」 中土佐町「南海トラフ地震対策について」 高知市「こどもによるまちづくり支援事業（こうちこどもファン ド）について」
視察先面会者 又は講師名等	香南市学校教育課長 小松昌司氏 高知県議会事務局議事課長 吉岡正勝氏 中土佐町危機管理室長 山岡友也氏 高知市地域コミュニティ推進課市民活動担当係長 國久雄平氏
備考	

※ 相手方から収受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和6年1月23日

議員氏名

が 名 宏

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和5年11月15日（水）～令和5年11月17日（金）
- 2 視察先 高知県香南市・高知県議会・中土佐町・高知市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

一日目は、香南市で「保幼小中・家庭地域連携教育の取り組み」について説明を受けた。人口が約33,000人で保育所13、幼稚園4、小学校7、中学校4校で、少ない小学校では100人前後であり、統廃合が今も課題であると説明されていた。過疎化が進んでいる自治体ゆえの取り組みであると感じた。

二日目の午前は、高知県議会で「県議会傍聴者向け託児サービスについて」説明を受けた。4年前に議会運営委員会で決定をされたが、コロナウイルス流行のため、導入を見送っていたが、まだ利用されていないそうである。流行に、乗ってやられているようだが、需要は無いようだ。午後は、中土佐町で「南海トラフ地震対策について」説明を受けた。太平洋に町が面しているため、深刻である。しかし、すぐ裏が山手なので庁舎・消防署も山手に数年前移転している。住民は、地震が起きたら直ぐに山手に逃げる訓練をしているそうだ。逃げ遅れた人に防災タワーが2基設置されていたが、予防の為だそうである。

三日目は、高知市で「子供によるまちづくり支援事業について」説明を受けた。子供たちのまちづくり活動の提案を、子供たちが審査（助成決定）を行う子供目線による取り組みは、全国の自治体に先駆けた取り組みだそうだが、自治体が逃げているようにも見える。あまり賛同できる施策ではない。

最後に、関係各位に御礼を申し上げ視察報告といたします。

視察研修報告書

令和5年12月16日

議員氏名 木内 剛夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和5年11月15日（水）～令和5年11月17日（金）
- 2 視察先 高知県香南市 高知県議会 中土佐町 高知市
- 3 視察の種類 会派視察研修 志政会
- 4 視察の成果等

研修所感

① 高知県香南市 「保幼小中・家庭・地域連携一貫教育について」

将来的な少子化が当市にも該当した時には、それぞれの小中学校の合併等により一貫校にする時期かいずれ来る可能性もあるので参考にする部分もある。幼保が全て公立であったため、事業が進めやすかったとされるが、当市で実施する場合は、この部分がスムーズにいくかが懸念される。

ここで家庭及び地域連携を含めることにより家庭との理解の摩擦が軽減される所は大きな成果だと感じた

② 高知県議会 「県議会傍聴者向け託児サービスについて」

これも現場ではサービスを始めたものの実用例がなくそれほど喫緊な対応が必要とされていない。

当市に於いても、現役議員の中に未就学の議員が出てくるようになれば実用性は高くなると考える。

③ 高知縣中土佐町 「南海トラフ地震対策について」

中土佐町では南海トラフにおいて津波予想が1.4mとなり、一人でも多くの

住民が助かるための対策として津波避難たわーを2施設設置。

海岸下手に設置した事もあり、住民からの疑問の声も聞こえてきたが、出来るだけ民家の近くで、多くの住民が助かる事を考慮した結果この位置となる。しかも、国7割、県3割の補助を受け町の支出0での建設で出来上がったのには少々お驚く部分であった。

当市に於いても、避難場所がそれぞれ指定されてはいるが、南海トラフ地震の予測では、津波の高さ4m、到達時刻40分などと私には本当か?とも思わせる内容で、これだけ時間かあれば避難所まで徒歩で可能だとか言っているが、地震の震源地が三河湾内であったらそんな事も言ってもらえないと思うので、安易な到達予想を立てるべきでは無いと思う。

もっと驚かされたのはこの町の財政力指数が0.17であった事である。

④ 高知県高知市 「こうちこどもファンドについて」

子供による子供のためのプロジェクトであり、非常に魅力を感じた。

継続性のある行事にも可能性があり大人の発想とは違うところも魅力。

実質子供たちは自分の発想による意見を提出させ、予算面や申請書の作成は担当の大人が実施している。

自分としては当市でも取り入れても良いと思われるが、10年実施している様だが、いまだ認知度が低いところにどんな問題が隠れているのかを明らかにする必要性を感じる。

視察研修成果報告書

令和 5 年 12 月 12 日

議員氏名 磯貝忠通

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 5 年 11 月 15 日（水）～令和 5 年 11 月 17 日（金）
- 2 視察先
 - ①高知県香南市
 - ②高知県議会
 - ③高知県中土佐町
 - ④高知県高知市
- 3 視察の種類
 - ①保幼小中・家庭・地域連携一貫教育について
 - ②県議会傍聴者向け託児サービスについて
 - ③南海トラフ地震対策について
 - ④こうちこどもファンドについて

4 視察の成果等

はじめに、高知県香南市役所にて保幼小中・家庭・地域連携一貫教育についてお話を伺った。香南市は平成18年に5町村が合併して誕生した。人口は3万2千人余の中で、7つの小学校と4つの中学校があり、全生徒数も小学校47人から576人、中学校51人から516人（令和5年5月現在）とかなりの開きがある。特に保育所・幼稚園の年長児から小学1年生、そして小学6年生から中学1年生への連携をスムーズにするため、保幼小中連携カリキュラムを作成し、保幼小中の全教職員で研究事業や教育研修を実施し、さらに家庭地域との連携を図っている。また、不登校の生徒にも手厚いサポートが行われ、教員同士の交流や地域に溶け込むことにより、教員の市外への転出希望は極めて少ない、との入野教育長のお話が印象的であった。

2日目にはまず、高知県議会の傍聴者向け託児サービスについて議会事務局よりお話を伺った。利用者は事前に申し込み、提携先の事業所よりベビーシッターが派遣されるようであるが、今までのところ利用者はいない、とのことである。新型コロナウイルス感染症の影響により、実質今年度6月定例会からの開始ではあったが、本会議には庁舎内にライブ中継が放映されているとのことで、このようなサービスが本当に必要なのか疑問を感じた。

次に、高知県中土佐町の津波避難タワーを見学しながら、南海トラフ地震対策について説明を受けた。中土佐町は町内の高校が廃校となり、高校進学と同時に家族ごと高知市に転出する例が多く、人口も現在6千人を切り、町そのものの存続が危ぶまれている。南海トラフ地震では、最大震度7、津波最大22メートルが想定されており、沿岸部では地震発生から約10分で津波が到着すると予測されている。沿岸部に2基ある津波避難タワーの総事業費は計6億5千万円程であるが、津波避難対策等加速化臨時交付金等で賄われており、町の持ち出しは殆どないとのことである。タワー内には車いす用のスロープや負傷者等に対するゴンドラ、非常時に生活用水として使える雨水貯留装置、さらにはタワー内のコンセントや照明に使用できる太陽光発電システムを備えており、万全の体制が整えられていた。本市でも、川口町あたりには参考となる建物であった。

最後の3日目には、高知市のこうちこどもファンドについて説明を受けた。まず、担当者のお名前には驚いた。余談ですが、八月一日と書いて「ほづみ」と呼ぶそうである。平成15年4月に高知市では、市民・NPO・事業者と市が互いにパートナーシップの構築に努め、協働して住みよい高知市の実現に寄与するため、「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」が制定され、それを受け、平成24年4月に「こうちこどもファンド」を設立する。このファンドの原資には、高知市の積立金のほか企業・市民からの寄附金があり、特に令和3年にはクラウドファンディングも実施しており、高知市が直営で運営している。「こどもファンド」は子どもの主体的なまちづくり活動を支援する制度で、子どもたちが中心となって公開プレゼンテーションを行い、その後、子ども審査員と大人の審査員の質疑応答を経て助成団体を決定する。助成金額の上限は20万円（助成率100%）で、これまでの活動事例としては、地元商店街PR用のフリーペーパーの作成、学校を舞台とした防災イベントの実施などがある。また、残念ながら採択されなかった子供たちの提案にも、きちんとしたフォローが行われているとの説明があった。将来のまちづくりを支える人材の育成や、子どもを中心としたまちづくりの活性化など、今後のまちづくりに対して大きな取り組みであることが分かった。

視察研修成果報告書

令和 5 年 12 月 12 日

議員氏名 岩月 正弘

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 5 年 11 月 15 日（水）～令和 5 年 11 月 17 日（金）
- 2 視察先 (1) 高知県香南市
(2) 高知県高知市（高知県緑会）
(3) 高知県高知郡中土佐町
(4) 高知県高知市
- 3 視察の種類 行政 視察
- 4 視察の成果等 別に添付あり

(1)高知県香南市

「保幼小中・家庭・地域連携一貫教育について」

(ア) 現状

香南市にはすべての中学校区が存在し、すべての中学校区で、

「保幼小中連携（一貫）教育が推進されている。

市内には、こども課所管の保育所7箇所、幼稚園4箇所、学校教育課所管の小学校7箇所、中学校4、民間保育施設は6施設でそのうち1箇所がこども園である。その全てが教育委員会の所管である。

(イ) 背景

様々な教育課題が多様化・複雑化している。

(ウ) 一貫教育のねらい

・ 接続をスムーズにする。・ 子どもの理解の促進・教職員や、保育士のかきねをこえた相互理解の交流。あたたかい人間関係づくり。・ 学校、家庭、地域社会が一体となった教育環境づくり。

(エ) 具体的取り組み

・ 体験研修、乗り入れ授業・子ども同士の交流・教職員の交流・家庭、地域、行政との連携。

(オ) 注意点

学力の向上を主眼においてはしない。

施設自体の統合は現在はないが将来的には有り得るとのこと。

(カ) 碧南市との比較

保育園や、幼稚園に学区外から通う園児の問題はあるが、

教職員間の研修交流は実施している。

子ども同士の交流の機会として、子ども会や、おやじの会の取り組みに、予算措置を含めて、まだまだ関与可能であろう。

(2) 高知県高知市（高知県議会）

「県議会傍聴者向け託児サービスについて」

(ア) 導入の経緯

県議会会派のうち2会派からの申し入れ。理由は議会基本条例の具体化にあたって、親子連れでも傍聴しやすいように議場に傍聴用のブースを設置するなどして、県民に開かれた議会に向けて取り組む必要があるのではないか？ということであり、会議体として議会運営委員会で協議することになった。

(イ) 協議過程

防音設備を備えた親子傍聴席の新設は困難であるため、託児サービスを提供することで一致した。

(ウ) 実施要項、予算措置

託児対象：本会議、常任委員会、議会運営委員会の傍聴者

託児場所：3階応接室

開始時期：令和2年6月定例会

詳細：議長が決定

予算：先行県の利用状況から年間2回を想定、22000円

内訳（2.5時間単価4500円×2人+遊具パック1000円）×税

(エ) 現状

令和2年5月19日に新型コロナにより託児サービス開始が困難なため、延期。令和5年6月定例会より開始したが、11月時点では利用申請は無い。また、議員の利用は考慮していない。

(オ) 碧南市議会

このような制度はない。ネット中継や議事録を公開しているが、要望として、どうしても議場内や委員会室で傍聴を希望する声が強ければ、会議体を決めたあとに議論をする余地が出てくるであろう。

(3) 高知県高岡郡中土佐町

「南海トラフ地震対策について」

(ア) 地理的要因

中土佐町の地域は、歴史的に過去何回も津波被害に遭遇した地域である。中心市街地の久礼地区は、カツオ漁を始めとした漁業の町であり、海のそばに住居が密集している。

(イ) 庁舎等の高台への移転

先人の知恵として、主要避難所の久礼小学校中学校は高台に設置してあったが、中土佐町役場庁舎、高幡消防組合中土佐分署、久礼保育所を、東日本大震災津波被害を契機とした、浸水想定地域の見直しにより、令和2年度に新築移転した。

(ウ) 防災拠点・津波避難所

3施設の移転により、地震・津波発生時の防災拠点施設が一ヶ所に集約され、被災後の迅速な災害対応や復興に向けた取り組みが可能となった。

移転に先駆けた取り組みとして、沿岸部の住民の生命を救う施設として、財政が非常に厳しい中土佐町に対して、臨時交付金が交付されることになり、建設に関わる財政負担無しで2基の津波避難タワーを完成させた。

(エ) 中土佐町の人口減少問題

人口減少率が高いので、視察時に回答していただいた。

東日本大震災を契機として、人口減少が進んだという分析ではなく。働き先が、高知市内に多くあることと、高校が無いと、高知市内への流出が止まらない、という現状であるようだ。

そのことは、津波避難タワー・防災拠点施設が移転完了した令和2年度12月末の人口6473人から視察時、令和5年10月末の人口5900人となっており、短期間で1割近い大幅な人口減少がみられることから、明らかであろう。

(オ) 碧南市における考察

平地がお多い、三方を水で囲まれた碧南市においても、津波被害が懸念される南部地域において、津波避難タワーの必要性や、浸水被害が懸念される消防署、学校施設の移転も論点となるが、容易には解決策は見当たらないであろう。

(4) 高知県高知市

「こうち こどもファンドについて」

(ア) こうち こどもファンド設立経緯

元々の母体として、高知市を住みよいまち、豊かな地域社会にしていくことを目的に、まちづくり活動を行う団体に対して助成する資金をプールする制度、公益信託高知市まちづくりファンドが平成15年5月より始まっていた。平成23年に公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会が開かれ、その検証結果として、

- ・助成してきた活動の3割程度が子ども関連
- ・子ども関連の活動は地域を巻き込む大きな取り組みとなる
- ・地域の住民全体への波及効果があることを確認

ドイツ・ミュンヘン市の取り組みをモデルとした、

「子どもが中心となった、まちづくり活動への支援」をするために、既存ファンドとは別に「こうち こどもファンド」を設立した。

(イ) ファンドの仕組み

ファンド原資は市役所の積立や様々な企業・市民からの寄付金でまかなわれている。

助成決定の仕組みとしての特徴は、子どもによるまちづくり提案を、事前に大人審査員の助言はあるものの、こども審査員だけによる助成決定を経て、子どもが主体となる活動を支援している。

(ウ) こうち こどもファンド制度の効果

- ①こどもを中心としたまちづくりの活性化（大人が巻き込まれている）
- ②将来の高知市のまちづくりを担う人材の育成（現状、市の職員には、いない）
- ③子どもにやさしいまち高知市の実現

(エ) 応募資格・助成対象となる活動

こどもが中心となり、住んでいる地域や学校の周りを、もっと楽しくて暮らしやすいところにするためとはいえ、サポートする20歳以上の大人が2人以上いることその他、何点か条件がつけられている。

(オ) 活動事例

- ・中学生による商店街の活性化のためのフリーペーパーの作成
- ・環境美化優良校等表彰最優秀賞受賞活動の中学生による絶海（たるみ）池クリーン大作戦など多岐にわたる。

高校生、中学生の活動が多く支援されているようだ。

(カ) 碧南市において

碧南市においては、子どもが関わり大人と一緒に活動している、子ども会、おやじの会、青少年育成連絡協議会に助成金をだしているが、ファンドはない。上記以外に様々な地域を盛り上げようとする活動をしている人々から支援を求めることもあることから、まずは「碧南市まちづくりファンド」の設立も真剣に検討する価値があるであろう。